

令和 4 年度決算

可茂消防事務組合の財務書類 4 表

(一般会計)

可茂消防事務組合

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,401,939	固定負債	3,441,381
有形固定資産	1,864,065	地方債	738,421
事業用資産	1,477,691	長期未払金	-
土地	570,195	退職手当引当金	2,700,318
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,775,572	その他	2,643
建物減価償却累計額	-916,622	流動負債	303,847
工作物	77,946	1年内償還予定地方債	156,063
工作物減価償却累計額	-29,400	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,581
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	4,203
その他	-	負債合計	3,745,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,548,103
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,614,285
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,282,700		
物品減価償却累計額	-1,896,325		
無形固定資産	2,730		
ソフトウェア	2,730		
その他	-		
投資その他の資産	3,535,143		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	834,825		
減債基金	-		
その他	834,825		
その他	2,700,318		
徵収不能引当金	-		
流動資産	277,108		
現金預金	130,944		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	146,164		
財政調整基金	146,164		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純資産合計	1,933,818
資産合計	5,679,047	負債及び純資産合計	5,679,047

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,810,944
業務費用	2,791,623
人件費	2,033,523
職員給与費	1,886,017
賞与等引当金繰入額	143,581
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,925
物件費等	754,191
物件費	507,115
維持補修費	8,703
減価償却費	238,373
その他	-
その他の業務費用	3,909
支払利息	1,617
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,292
移転費用	19,321
補助金等	17,438
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,882
経常収益	35,649
使用料及び手数料	4,120
その他	31,529
純経常行政コスト	2,775,295
臨時損失	1,461
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,461
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	950
資産売却益	950
その他	-
純行政コスト	2,775,806

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,124,927	5,684,853	-3,559,926	
純行政コスト(△)	-2,775,806		-2,775,806	
財源	2,584,843		2,584,843	
税収等	2,571,841		2,571,841	
国県等補助金	13,002		13,002	
本年度差額	-190,963		-190,963	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-136,604	136,604	
有形固定資産等の減少		48,109	-48,109	
貸付金・基金等の増加		-305,160	305,160	
貸付金・基金等の減少		120,447	-120,447	
資産評価差額	-31,677	-31,677		
無償所管換等	31,531	31,531		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-191,108	-136,750	-54,359	
本年度末純資産残高	1,933,818	5,548,103	-3,614,285	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,541,640
業務費用支出	2,522,320
人件費支出	2,002,593
物件費等支出	515,818
支払利息支出	1,617
その他の支出	2,292
移転費用支出	19,321
補助金等支出	17,438
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,882
業務収入	2,620,492
税収等収入	2,571,841
国県等補助金収入	13,002
使用料及び手数料収入	4,120
その他の収入	31,529
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	78,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	168,556
公共施設等整備費支出	48,109
基金積立金支出	120,447
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	950
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	950
その他の収入	—
投資活動収支	-167,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,541
地方債償還支出	123,723
その他の支出	4,817
財務活動収入	187,600
地方債発行収入	187,600
その他の収入	—
財務活動収支	59,059
本年度資金収支額	-29,695
前年度末資金残高	160,639
本年度末資金残高	130,944
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	130,944

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,420,688,102	3,025,000	-	2,423,713,102	946,022,552	46,454,538	1,477,690,550
土地	570,195,456	-	-	570,195,456	-	-	570,195,456
建物	1,745,013,508	1,430,000	-	1,746,443,508	914,777,420	36,377,795	831,666,088
建物付属設備	27,533,000	1,595,000	-	29,128,000	1,844,711	1,844,711	27,283,289
工作物	77,946,138	-	-	77,946,138	29,400,421	8,232,032	48,545,717
物品	2,289,904,287	76,615,302	83,819,325	2,282,700,264	1,896,325,345	191,235,998	386,374,919
機械器具	14,960,000	9,680,000	-	24,640,000	2,498,320	2,498,320	22,141,680
物品	2,274,944,287	66,935,302	83,819,325	2,258,060,264	1,893,827,025	188,737,678	364,233,239
合計	4,710,592,389	79,640,302	83,819,325	4,706,413,366	2,842,347,897	237,690,536	1,864,065,469

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,477,690,550	-	1,477,690,550
土地	-	-	-	-	-	570,195,456	-	570,195,456
建物	-	-	-	-	-	831,666,088	-	831,666,088
建物付属設備	-	-	-	-	-	27,283,289	-	27,283,289
工作物	-	-	-	-	-	48,545,717	-	48,545,717
物品	-	-	-	-	-	386,374,919	-	386,374,919
機械器具	-	-	-	-	-	22,141,680	-	22,141,680
物品	-	-	-	-	-	364,233,239	-	364,233,239
合計	-	-	-	-	-	1,864,065,469	-	1,864,065,469

③基金の明細

(単位:円)

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	流動	146,164,369	0	0	0	146,164,369	146,164,369
消防施設整備基金	固定	834,825,269	0	0	0	834,825,269	834,825,269
合計	—	980,989,638	0	0	0	980,989,638	980,989,638

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公 募債	うち共同發 行債	うち住民 公募債	その他
【通常分】	894,483,582	156,062,970	0	221,393,582	0	673,090,000	0	0	0	0
(Ⅰ)緊急防災・減災事 業債	37,495,798	37,495,798		37,495,798			0			
教育・福祉施設等整備 事業費	196,470,000	43,205,000		0		196,470,000	0			
一般単独事業債	660,517,784	75,362,172		183,897,784		476,620,000	0			
							0			
							0			
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0			
	0						0			
	0						0			
合計	894,483,582	156,062,970	0	221,393,582	0	673,090,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
894,483,582	894,483,582	0	0	0	0	0	0	—

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,765,644,120	2,700,317,787	2,765,644,120		2,700,317,787
賞与等引当金	112,651,092	143,581,404	112,651,092		143,581,404
その他	0				0
合計	2,878,295,212	2,843,899,191	2,878,295,212	0	2,843,899,191

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細		(単位:円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金	2,571,841,000
		
		小計	2,571,841,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計 0
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 13,001,900 計 13,001,900
		小計	13,001,900
		合計	2,584,842,900

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	130,943,536
短期投資	
....	
....	
合計	130,943,536

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
イ 昭和60年度以降に取得したもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年

物品 2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤務手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格または見積価格50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する債務はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

可茂消防事務組合一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売価可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 33,309,387円

内訳

業務活動収支 78,851,706円（うち支払利息支出 1,616,676円は除く）

投資活動収支 △167,606,475円

（うち基金積立金支出 120,447,480円、基金取崩収入 0円は除く）

可茂消防事務組合 令和4年度財務書類における注記

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,809,042,038	2,838,737,376
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	2,809,042,038	2,838,737,376

※歳入歳出決算書と資金収支計算書との差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：円)

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>78,851,706 円</u>
① 減価償却費	△238,373,108 円
② 賞与等引当金（増減額）	△30,930,312 円
③ 資産除売却損	△1,461,057 円
④ 資産売却益	950,000 円
⑤ 国県等補助金収入（投資活動収入）	0 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△190,962,771 円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の上限額は、50,000,000円です。